



平成 30 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 古川 浩一郎  
(コード番号：2749 東証第一部)  
問合せ先 取締役 福岡 明彦  
(TEL 052-933-5419)

## 「長期経営ビジョン 2025」および「中期経営計画」の策定に関するお知らせ ～2025 年 3 月期 連結売上高目標 1,000 億円～

このたび当社グループは、外部環境の中長期的な変化を踏まえ、将来に向けた変革を加速させるために、2025 年 3 月期に向けた「長期経営ビジョン 2025」とその実現に向けた「中期経営計画」を下記の通り策定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、2018 年 6 月開催の定時株主総会の議案として、株主から取締役の選任に係る株主提案を受け、今後の経営体制について未確定な要素が多かったため、中長期的な経営戦略を策定することが困難な状況であったことから公表を控えておりましたが、同定時株主総会ならびに同日の取締役会において新たな経営体制となり、今後の経営方針・中期経営計画が確立したことから公表いたします。

### 記

#### 1. 「長期経営ビジョン 2025」および「中期経営計画」の策定について

当社グループが展開する子育て支援事業を取り巻く状況は、女性の社会進出を背景とした保育需要が増加し、待機児童問題はますます深刻化しております。政府は、2020 年度末までに 32 万人分の受け皿整備を進め、保育士の更なる処遇改善に取り組む方針を示すとともに、2019 年 10 月からの幼児教育無償化の全面的な実施を目指しております。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、今後の子育て支援事業の社会的な役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えられます。

一方で、子育て支援事業の業績は児童数に左右されるため、少子化や待機児童の減少及び国や地方自治体の方針による補助金制度の見直しなど、経営環境の変化への対応も必要であると認識しております。

当社グループは、このような環境の中、子育て支援企業のリーディングカンパニーとして、安全安心の強化、保育サービスの質的向上および積極的な新規施設の開設に注力してまいりましたが、今般の新経営体制への移行を第 2 創業期として位置づけ、今後激変する環境下においても常に社会およびお客様から必要とされ、持続的に企業価値を向上させるべく、グループの進むべき方向性を明確にし、変革に向けた対応を加速させることが必要であると考え、2025 年 3 月期にあるべき姿として「長期経営ビジョン 2025」を定めその実現に向けた「中期経営計画」(2019 年 3 月期～2021 年 3 月期)を策定いたしました。

## 2. 長期経営ビジョン 2025 の概要

### (1) 重点施策

連結売上高を 2025 年 3 月期に 2019 年 3 月期の 3 倍程度とする 1,000 億円規模を目指し、その実現に向け「中期経営計画」(2019 年 3 月期～2021 年 3 月期)の 3 カ年で経営基盤を確立し、更なる既存事業の質的成長、事業構造の改革、事業基盤強化に向けた新規ビジネスの開発・推進、周辺事業を絡めた業務提携、資本提携など、経営効率の向上による収益体質の強化と新たな価値創出に取り組んでまいります。

- ① 子育て支援事業の更なる質的成長と既存事業の拡大 (新規開設・資本提携)
- ② 事業構造改革による経営基盤の強化
- ③ 新しいビジネス価値の創出 (新規ビジネスの開発、周辺事業を絡めた業務提携、資本提携)

### (2) 長期経営ビジョン目標

2025 年 3 月期 連結売上高 1,000 億円規模

## 3. 中期経営計画の概要

### (1) 重点施策

当社グループは、新経営体制への移行を機に、経営の効率化を目指した組織改編、事業構造改革をもとに、更なる良質な子育て支援サービスの提供を図り広く社会に貢献するとともに新たな事業を育て収益基盤の拡大を図ってまいります。

そのために以下を重点目標として掲げ、推進してまいります。

- ① 安全対策の強化および保育の質の更なる向上
- ② 新規開設および既存施設の保育士増員による受入児童数拡大
- ③ 人材への投資拡大 (採用活動の強化、人材システムの見直し)
- ④ コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの更なる強化
- ⑤ 経営管理体制、収益管理体制の高度化および経営の効率化を捉えた組織改編
- ⑥ 新規事業の開発・推進による収益基盤の拡大
- ⑦ 子育て支援業界および教育産業業界でのシナジー施策 (業務提携・資本提携)

### (2) 予想数値 (連結)

上記の結果として予想される 2019 年 3 月期における売上高は 300 億円、経常利益は 21 億円となります。

	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
売上予想	300 億円	320 億円	350 億円
経常利益予想	21 億円	23 億円	27 億円

### (3) 今後の開設見込

	保育所		学童クラブ・児童館 受託見込
	開園見込	初年度受入児童見込	
2019 年 3 月期	17 園	650 人	4 施設
2020 年 3 月期	12 園	580 人	5 施設
2021 年 3 月期	15 園	630 人	5 施設

(注) 2019 年 3 月期の保育所開園見込、学童クラブ・児童館受託見込には、2018 年 4 月に開設済の施設数を含んでおります。

以上